

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長

(氏名) 山本 勉

TEL 03-3621-5144

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	145,126	△5.5	8,043	△22.8	5,897	△27.7	6,467	48.7
21年3月期第1四半期	153,563	—	10,418	—	8,155	—	4,350	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.59	7.05
21年3月期第1四半期	5.08	4.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,397,651	274,548	12.9	211.05
21年3月期	1,403,568	261,154	12.4	204.42

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 179,894百万円 21年3月期 174,254百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	290,000	△2.7	13,800	△13.3	9,400	△24.8	6,800	△10.9	7.98
連結累計期間									
通期	598,000	△0.6	32,000	△0.9	24,000	△6.5	15,500	△3.7	18.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	858,672,607株	21年3月期	858,672,607株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,279,075株	21年3月期	6,224,182株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	852,418,853株	21年3月期第1四半期	856,186,224株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱等の影響により、引き続き極めて厳しい状況にあり、景気は持ち直しの動きも見られるものの、生産活動が低い水準にあることによる雇用情勢の悪化など、景気の下振れが懸念される状況のなか推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、「安全・安心」の確保を最優先に各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、不動産事業において当社のマンション分譲の増加などにより分譲収入が増加した一方、(株)東武百貨店や(株)東武宇都宮百貨店において商品売上が大幅に減少したほか、運輸事業、レジャー事業においても収入が減少したことなどにより、営業収益は145,126百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は8,043百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は5,897百万円（前年同期比27.7%減）となりました。四半期純利益は、城山カンントリー(株)において民事再生手続の完了により、特別利益として債務免除益を計上したことなどにより6,467百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先にさらなるサービス向上に努め、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

営業面では、6月6日に伊勢崎線・日光線を中心とするダイヤ改正を実施し、特急「スペース」・「りょうもう」およびご利用の多い東京メトロ日比谷線・半蔵門線、東急田園都市線直通列車を増発することにより、混雑の緩和と都心方面とのさらなるアクセス向上をはかりました。また、ゴールデンウィークには、東急田園都市線沿線から東京メトロ半蔵門線を経由して、ツツジや藤の花が見ごろを迎えた群馬県館林市や栃木県足利市への直通臨時列車「フラワーエクスプレス号」を運行したほか、健康ハイキングの開催や各種クーポン等の販売を引き続き実施し、鉄道ネットワークを活用した誘客に努めました。

そのほか、6月14日にはTJライナー運転開始1周年を記念して池袋駅にてイベントを実施したほか、東京メトロ副都心線相互直通運転開始1周年を記念して、記念ヘッドマークを掲出した列車を運行いたしました。

安全面では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、安全性の高い、そしてお客様に「安心」してご利用いただける鉄道会社を目指し、役員から職員一人ひとりまで、安全を最優先する意識の徹底をはかるとともに、「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭におき、安全性向上のための様々な施策を継続的に実施しております。

具体的な取り組みとしまして、引き続き、踏切の異常を自動的に検知し列車を停止させる「自動式踏切支障報知装置」が設置してある踏切に対して、手動でも列車に異常を知らせることができるよう「押ボタン」の併設を進めております。また、国土交通省令の改正に合わせて、運転士の体調不良時に列車を自動的に停止させる「運転士異常時列車停止装置」や運転状況を記録するための「運転状況記録装置」等の設置工事を全列車対象に進めております。さらに、防災対策として、高架橋の耐震補強工事や長大橋梁の改修工事、車両の更新・改良等を鋭意進めました。また、2008年度に実施した「鉄道輸送の安全」確保に関する取組みや事故等の発生状況などを広くご理解いただくため、6月には「2009安全報告書」を作成しホームページで公表いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では4月15日から高速バス「川越～東京ディズニーリゾート・浦安・新浦安線」の運行を開始しお客様の利便性向上をはかったほか、関越交通(株)では4月29日から上州周遊湯切符の発売を開始し営業の拡大に努めました。

しかしながら、鉄道収入の減少のほか、物流量の減少による貨物運送業の減収などにより、運輸事業の営業収益は52,662百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は5,917百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、3月22日に新たにライオン2頭を導入いたしました。また、4月19日の“飼育の日”には飼育体験ツアーを企画するなど、参加型のイベントを多数開催し、好評を得ております。東武ワールドスクウェア(株)では、宇都宮の有名餃子店が一同に揃う「春の鬼怒川温泉餃子祭り」や「オリジナルキャラクターショー」を実施するなど、各種イベントを開催し誘客に努めております。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、4月1日に「東武スポーツクラブ プレオンふじみ野」をオープンいたしました。子供向けのスクールやスパ機能を充実させ、子供から大人まで楽しめるクラブとして展開しております。

ホテル業では、宇都宮東武ホテルグランデにおいて、3月に婚礼施設を中心としたリニューアルオープンを行い、集客効果の高い営業施策を積極的に展開したほか、各ホテルにおいて各種の催事を開催し、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

しかしながら、景気の悪化、新型インフルエンザ流行の影響等を受け、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は19,236百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は251百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社では、安定的な利益の確保と沿線価値の向上、および保有資産の有効活用をはかるため、新たに草加氷川町店舗を完成させたほか新越谷ヴァリエのリニューアルを実施しました。また、駅ビジネスでは、柏駅構内店舗の新設や越谷駅、新越谷駅等で駅ナカ店舗への優良テナント誘致を推進し、一層の充実をはかりました。東武タワースカイツリー(株)では、計画概要や進捗についてのお問い合わせとご見学のご要望にお応えするため、4月16日に「東京スカイツリーインフォプラザ」を開設いたしました。今後も東京スカイツリープロジェクトの情報発信を積極的に進めてまいります。

不動産分譲業におきまして、当社では、荒川区南千住(リバーフェイス)・坂戸市関間(ファーストレジデンス若葉)等でマンション、春日部市大沼(春日部ザ・パークアソシエ)・栗橋町南栗橋(ルティアス)で建売住宅、足立区梅田、四街道市みそら等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、足立区梅田(リライズガーデン西新井)等でマンション、春日部市大沼・滑川町月の輪・栗橋町南栗橋等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。東武不動産(株)では、「ヴィスタガーデン川越」(川越市田町)のマンションの販売収入を計上いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は11,611百万円(前年同期比24.1%増)となったものの、分譲原価の増加等により営業利益は1,253百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきましては、(株)東武百貨店において「初夏の大北海道展」「福岡・長崎物産展」など、人気のある催事を開催し集客に努めたほか、(株)東武ブックスでは、4月24日に女性のライフスタイルやビジネススタイルのブラッシュアップを応援する新業態の書店「Red Wall」を柏駅構内にオープンするなど積極的な営業展開に努めました。(株)東武カードビジネスでは、ICカード乗車券PASMOと東武カードが1枚になった東武カードPASMOをはじめとするカード会員数が堅調に増加しているほか、東武商事(株)では、PASMO利用可能売店や自動販売機を増やし、お客様の利便性向上に努めております。

しかしながら、個人消費の低迷の影響により衣料品を中心に売上が減少したことなどにより、流通事業の営業収益は53,252百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は38百万円となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市の特別養護老人ホームや長野県飯田市のドラッグストア新築工事を完成させました。東武緑地(株)では、大田区の汚泥処理施設「南部スラッジプラント」の設備周辺緑化工事を完成させるなど積極的な営業活動を行いました。

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントでは、2月17日に、東京スカイツリー地区における熱供給事業化にあたり、経済産業大臣より熱供給事業法に基づく事業許可を取得しました。熱供給システムは、省エネルギー、省CO₂、ヒートアイランド抑制、防災性向上、さらには経済性の観点から個別分散型の熱源システムと比較して優れた性能を有しております。

これらの結果、その他事業の営業収益は21,820百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は1,327百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に売上債権が減少したこと等により1,397,651百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,917百万円(前期比0.4%減)の減少となりました。

負債は、借入金が増加したものの社債の償還や設備投資関係等の未払金の減少等により1,123,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ19,311百万円(前期比1.7%減)の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や少数株主持分が増加したこと等により274,548百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,394百万円(前期比5.1%増)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には25,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は19,189百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ299百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費が12,903百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,073百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が10,116百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,429百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は22,591百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,382百万円の増加となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,054百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,036百万円増加したことや、有形及び無形固定資産の取得による支出が25,737百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,086百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4,732百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,701百万円の減少となりました。これは、借入金純増加額が28,636百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11,815百万円増加し、少数株主からの払込みによる収入が当第1四半期連結累計期間に7,000百万円発生したものの、社債の発行による収入が、前第1四半期連結累計期間に比べ10,000百万円減少したことや、社債の償還による支出が29,150百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ9,950百万円増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、国内景気を下押しするリスクが存在し、景気は不透明な状況が続いておりますが、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り推移しております。従って第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成21年5月13日）の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,110	25,158
受取手形及び売掛金	39,525	41,231
分譲土地建物	51,608	52,258
その他	43,969	47,162
貸倒引当金	△641	△628
流動資産合計	160,571	165,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,455	474,693
土地	492,561	493,080
その他(純額)	131,383	126,473
有形固定資産合計	1,095,400	1,094,247
無形固定資産		
投資その他の資産	20,544	21,069
投資有価証券	60,744	58,104
その他	62,273	66,781
貸倒引当金	△3,182	△3,187
投資その他の資産合計	119,835	121,697
固定資産合計	1,235,779	1,237,014
繰延資産	1,300	1,371
資産合計	1,397,651	1,403,568

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,679	33,326
短期借入金	88,606	45,790
1年内返済予定の長期借入金	91,799	94,568
1年内償還予定の社債	27,900	46,500
引当金	6,661	5,940
その他	117,806	137,247
流動負債合計	369,452	363,373
固定負債		
社債	82,710	93,260
長期借入金	433,960	444,977
退職給付引当金	31,636	31,110
その他の引当金	1,183	1,286
その他	183,360	186,703
固定負債合計	732,851	757,338
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,798	21,702
特別法上の準備金合計	20,798	21,702
負債合計	1,123,102	1,142,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,434	34,434
利益剰余金	42,348	38,397
自己株式	△3,099	△3,071
株主資本合計	139,849	135,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,281	7,558
土地再評価差額金	30,764	30,769
評価・換算差額等合計	40,045	38,327
少数株主持分	94,654	86,899
純資産合計	274,548	261,154
負債純資産合計	1,397,651	1,403,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	153,563	145,126
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	110,489	105,718
販売費及び一般管理費	32,655	31,364
営業費合計	143,145	137,082
営業利益	10,418	8,043
営業外収益		
受取配当金	520	384
保険配当金	688	610
その他	1,037	889
営業外収益合計	2,246	1,884
営業外費用		
支払利息	4,221	3,673
その他	287	357
営業外費用合計	4,509	4,030
経常利益	8,155	5,897
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	904	904
債務免除益	—	2,643
その他	696	1,581
特別利益合計	1,600	5,128
特別損失		
固定資産除却損	872	288
固定資産圧縮損		327
その他	196	293
特別損失合計	1,069	909
税金等調整前四半期純利益	8,687	10,116
法人税、住民税及び事業税	2,361	1,830
法人税等調整額	1,855	1,295
法人税等合計	4,216	3,125
少数株主利益	120	523
四半期純利益	4,350	6,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,687	10,116
減価償却費	13,976	12,903
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△904	△904
受取利息及び受取配当金	△562	△416
支払利息	4,221	3,673
売上債権の増減額(△は増加)	1,435	1,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△758	2,513
仕入債務の増減額(△は減少)	5,534	3,294
その他	△6,515	△9,835
小計	25,116	23,122
利息及び配当金の受取額	572	419
利息の支払額	△3,340	△2,800
法人税等の支払額	△3,458	△1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,890	19,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△1,054
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	155	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,651	△25,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	83
工事負担金等受入による収入	1,992	1,525
その他	1,081	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,208	△22,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,276	43,165
長期借入れによる収入	1,046	2,636
長期借入金の返済による支出	△18,502	△17,165
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△19,200	△29,150
自己株式の純増減額(△は増加)	△13	△28
配当金の支払額	△1,156	△1,280
少数株主からの払込みによる収入	—	7,000
その他	△15	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,433	4,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,115	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	24,649	24,882
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△313
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,764	25,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	53,334	19,155	6,014	57,723	17,335	153,563	—	153,563
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	894	1,194	3,344	810	3,997	10,242	(10,242)	—
計	54,229	20,350	9,359	58,534	21,333	163,806	(10,242)	153,563
営業損益	7,224	△35	1,287	677	1,302	10,456	(37)	10,418

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して運輸事業において営業費用が108百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	51,891	17,823	7,429	52,786	15,196	145,126	—	145,126
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	771	1,412	4,182	465	6,624	13,456	(13,456)	—
計	52,662	19,236	11,611	53,252	21,820	158,582	(13,456)	145,126
営業損益	5,917	△251	1,253	△38	1,327	8,208	(165)	8,043

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）については、海外売上高はないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間におきまして特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は105百万円であります。

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

（決算）

		前第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	当第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	19,714百万円	18,987百万円	△3.7%
	定期	17,363百万円	16,938百万円	△2.4%
	合計	37,077百万円	35,925百万円	△3.1%
旅客人員	定期外	76,979千人	75,466千人	△2.0%
	定期	151,634千人	150,044千人	△1.0%
	合計	228,613千人	225,510千人	△1.4%

※定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。